

RS豪ドル債券ファンド

<愛称 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第54期(決算日2016年12月19日)

第55期(決算日2017年1月17日)

第56期(決算日2017年2月17日)

第57期(決算日2017年3月17日)

第58期(決算日2017年4月17日)

第59期(決算日2017年5月17日)

作成対象期間(2016年11月18日～2017年5月17日)

第59期末(2017年5月17日)	
基準価額	9,140円
純資産総額	4,762百万円
第54期～第59期	
騰落率	4.4%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「RS豪ドル債券ファンド」は、2017年5月17日に第59期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

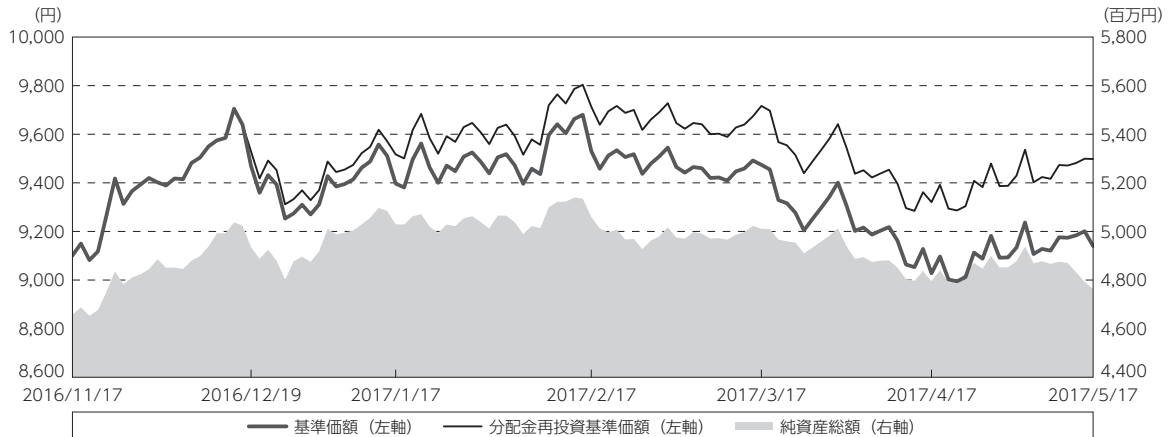
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年11月18日～2017年5月17日)



第54期首：9,101円

第59期末：9,140円 (既払分配金(税込み):360円)

騰落率：4.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの利息収入を得たこと。
- ・オーストラリアドルが円に対して上昇したこと。
- ・オーストラリアの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。
- ・投資比率を高位に維持した残存期間の長い準政府債と残存期間が3年以下の社債について、対国債スプレッド(利回り格差)が縮小したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2016年11月18日～2017年5月17日)

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.450	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.059)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.375)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.484	
作成期間の平均基準価額は、9,360円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

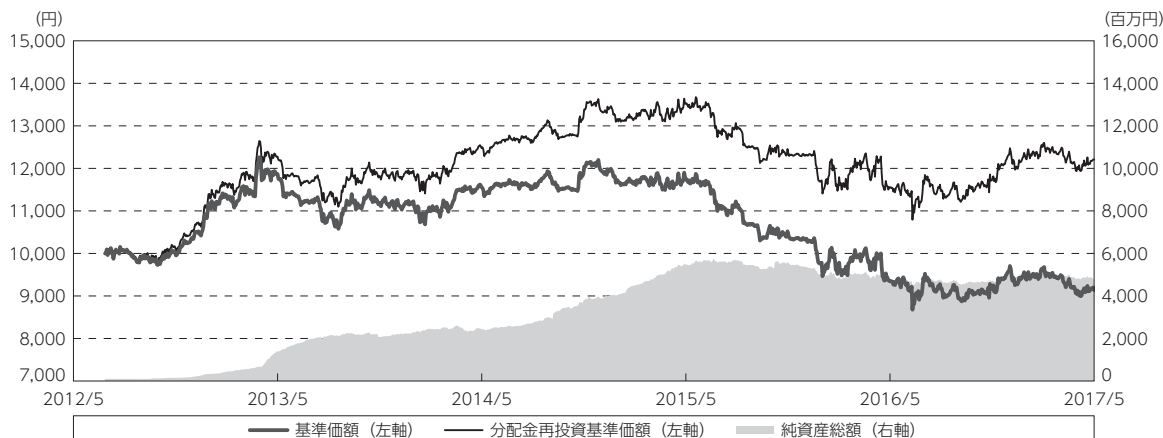
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月17日～2017年5月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2012年7月11日です。

	2012年7月11日 設定日	2013年5月17日 決算日	2014年5月19日 決算日	2015年5月18日 決算日	2016年5月17日 決算日	2017年5月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,753	11,535	11,737	9,356	9,140
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	480	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.0	2.4	8.2	△ 14.5	5.6
純資産総額 (百万円)	100	1,387	2,432	5,473	4,701	4,762

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年11月18日～2017年5月17日)

(オーストラリアドル建て債券市況)

オーストラリアの債券市場では、債券利回りは、期間の初めと比べて低下しました。

期間の初めから2016年12月下旬にかけては、オーストラリア準備銀行（RBA）が成長率鈍化の可能性に言及したことなどが、利回りの低下要因となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げの決定および2017年政策金利予測の上方修正などを背景に、債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2017年1月上旬から3月中旬にかけては、市場予想を下回る内容の消費者物価指数（CPI）の発表を受けてインフレ懸念が後退したことや、小売売上高や民間設備投資が市場予想を下回る内容であったことなどが、利回りの低下要因となる一方で、RBAが景気の先行きに前向きな見方を示し、追加利下げは検討していないと表明したことなどが上昇要因となるなか、オーストラリアの債券利回りはもみ合いの展開となりました。3月下旬から期間末にかけては、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州連合（EU）の混乱が回避されるとの期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が弱まった局面などでは、利回りは一時上昇したものの、小売売上高が市場予想を下回り前月末比マイナスとなったことや、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする安全資産への逃避需要の高まりなどから、オーストラリアの債券利回りは低下しました。

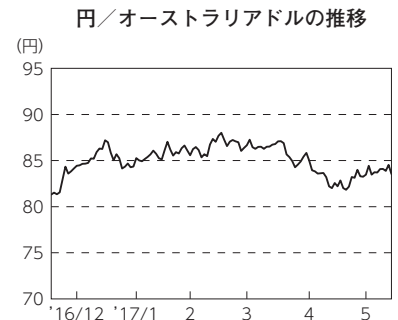
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.27%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月18日～2017年5月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。なお、期間中においては、2017年5月12日より為替ヘッジを開始しました。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B ー格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間の前半には、割安感が強いと判断した残存期間が3年程度の債券について組入比率を引き上げました。その後、利回りが低下する局面を捉えて利益確定の売却を進めました。期間の後半には、景況感の改善傾向や好調な商品市況を受けてR B Aによる金融緩和が終了する可能性を勘案し、残存期間が10年程度の債券について組入比率を引き下げました。その後、2017年3月にかけて債券利回りが上昇したタイミングで、組入比率を引き上げました。

期間中、残存期間が長い準政府債や、残存期間が3年以下の社債については、組入比率を高めに維持しました。

デュレーション（金利感応度）については機動的な調整を行なった結果、4.7年～5.3年程度の範囲で推移しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月18日～2017年5月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

(2016年11月18日～2017年5月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.630%	0.634%	0.626%	0.629%	0.660%	0.652%
当期の収益	53	47	53	48	45	52
当期の収益以外	6	12	6	11	14	7
翌期繰越分配対象額	2,217	2,204	2,198	2,187	2,173	2,165

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、原則として「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。また期間未現在、為替ヘッジを行っており、基準価額への為替変動の影響は抑えられた状況となっております。今後は金融市場の状況が安定してきたと判断される局面では為替ヘッジ取引の解消を行いません。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

引き続き、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B ー格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別し、分散投資を行なう方針です。特に、残存期間が短めの社債、および残存期間が比較的長い準政府債の組入比率を、国債よりも高位に維持することを検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

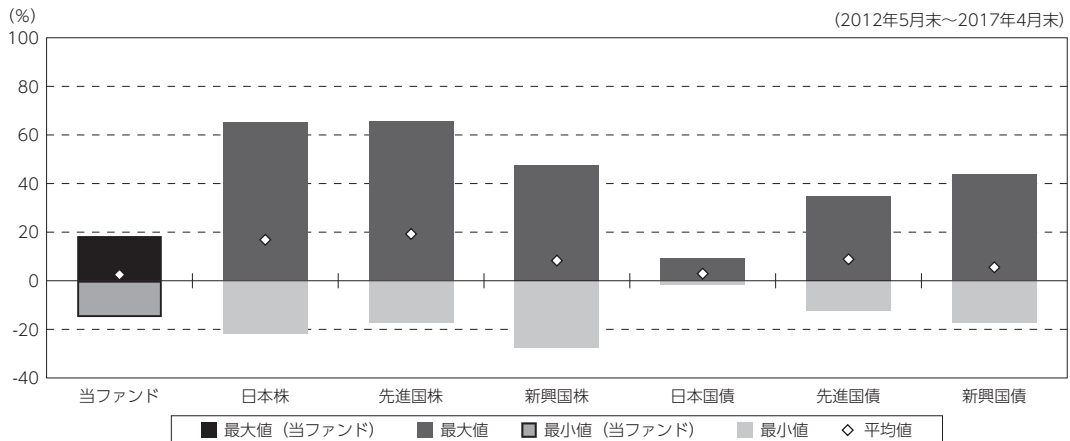
2016年11月18日から2017年5月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月11日から2022年5月17日までです。
運用方針	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 14.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.5	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年5月17日現在)

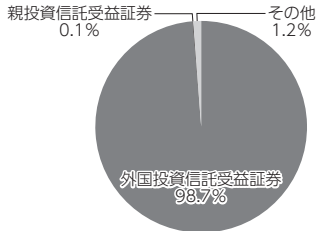
○組入上位ファンド

銘柄名	第59期末
	%
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	98.7
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

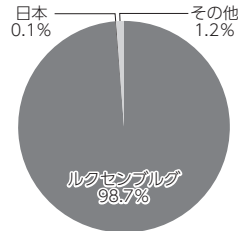
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

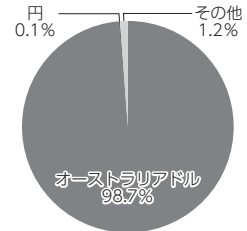
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

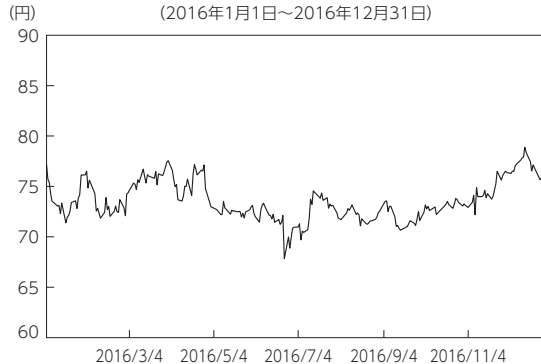
項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2016年12月19日	2017年1月17日	2017年2月17日	2017年3月17日	2017年4月17日	2017年5月17日
純資産総額	4,935,088,305円	5,029,592,644円	5,059,766,968円	5,011,168,195円	4,795,073,357円	4,762,758,034円
受益権総口数	5,211,971,750口	5,352,161,854口	5,308,523,854口	5,289,455,237口	5,311,458,936口	5,210,894,282口
1万口当たり基準価額	9,469円	9,397円	9,531円	9,474円	9,028円	9,140円

(注) 当作成期間(第54期~第59期)中における追加設定元本額は949,848,417円、同解約元本額は857,246,834円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月1日～2016年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年12月31日現在)

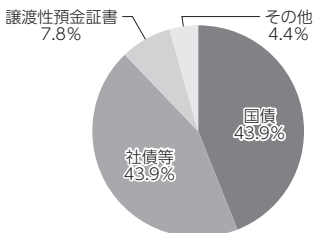
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Australia Government Bonds 5.50% due 04/21/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	8.2
2	Queensland Treasury Corp. 4.75% due 07/21/25	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
3	Australia Government Bonds 2.75% due 04/21/24	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8
4	Australia Government Bonds 2.75% due 11/21/27	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.0
5	Australia Government Bonds 3.75% due 04/21/37	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.4
6	Australia Government Bonds 5.75% due 07/15/22	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.1
7	New South Wales Treasury Corp. 4.00% due 05/20/26	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
8	Commonwealth Bank of Australia 4.25% due 01/25/18	譲渡性預金証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
9	Kreditanstalt fuer Wiederaufbau 4.00% due 02/27/25	社債等	オーストラリアドル	ドイツ	2.7
10	Asian Development Bank 2.80% due 01/19/21	社債等	オーストラリアドル	国際機関	2.6
	組入銘柄数		73銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

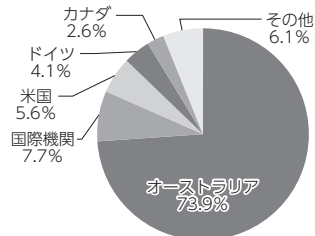
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

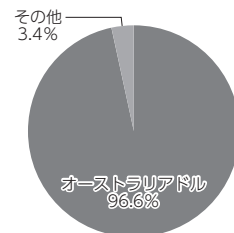
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



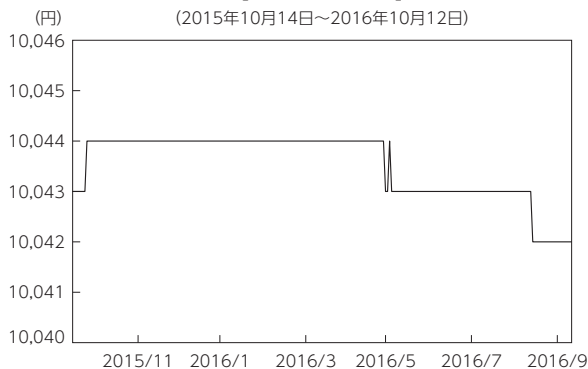
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年10月14日～2016年10月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,043円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。